



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月13日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6330 URL <https://www.toyo-eng.com/jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 永松 治夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大和 武史 (TEL) 047-454-1521
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	112,647	△23.8	2,869	252.5	1,808	△41.5	2,703	66.9
2019年3月期第2四半期	147,841	△18.3	814	△59.2	3,091	14.7	1,619	38.9

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 1,443百万円(—%) 2019年3月期第2四半期 △27百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	46.13	—
2019年3月期第2四半期	42.24	—

(注) 2019年3月に発行しましたA種優先株式を含めて1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	209,534	37,801	18.0
2019年3月期	239,694	36,357	15.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 37,676百万円 2019年3月期 36,241百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	△18.6	3,000	—	3,000	△12.5	2,000	—	34.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2019年3月に発行しましたA種優先株式を含めて1株当たり当期純利益を算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	38,558,507株	2019年3月期	38,558,507株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	225,004株	2019年3月期	224,680株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	38,333,663株	2019年3月期2Q	38,334,707株

(注) 上記の発行済株式数には2019年3月に発行しましたA種優先株式は含まれておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	9
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等	9
4. 補足情報	10
(1) 受注および売上の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費が持ち直し、設備投資は緩やかな増加傾向にあり、企業収益も底堅く推移し緩やかに回復しております。また、世界経済も全体としては緩やかに回復しておりますが、米中間の通商問題をめぐる緊張の影響、中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方、金融資本市場の変動および地政学リスク等に留意する必要があります、日本経済および世界経済とも先行きが不透明な状況が続いております。

プラント分野では、国内において設備更新の需要がでてきており、海外においては、アップストリーム(産油・産ガス国におけるエネルギー開発・各種関連設備)への設備投資は抑制された状態が続いているもののダウンストリーム(石油化学プラントや化学肥料プラント等)への設備投資においては、堅調な需要を背景に、アジア地域を中心に案件が具体化しています。インフラ分野では、国内において、メガソーラー発電所やバイオマス発電所等の再生可能エネルギーの設備投資が続いており、また、中長期的には大型ガス火力発電の需要が見込まれます。海外においても、東南アジア等で電力需要は増大しており、今後も設備投資が見込まれます。ソリューションビジネス分野では、既存油田の改修等のサービス業務など、将来の資源開発に向けたソフト業務や関連する業務の需要がでてきております。

こうした状況の中、当第2四半期連結累計期間の実績は、次のとおりとなりました。受注高は、インド向けLNG再ガス化設備プロジェクト、山寺メガソーラー等の受注により555億円(前年同四半期比44.7%減)となりました。売上高(完成工事高)は、ナイジェリア向け化学肥料製造設備、インド向け化学肥料コンプレックス、ロシア向けエチレンプラント、ロシア向けポリエチレンプラント、タイ向け石油化学プラント等のプロジェクトの進捗により、1,126億円(前年同四半期比23.8%減)となりました。利益面では、営業利益28億円(前年同四半期比252.5%増)、経常利益18億円(前年同四半期比41.5%減)、出資金売却益18億円を特別利益として計上したことなどにより税金費用控除後の親会社株主に帰属する四半期純利益27億円(前年同四半期比66.9%増)となり、前年同四半期比では減収増益となりました。

米国向けエチレン製造設備プロジェクトの状況につきましては、本年9月中旬、試運転終盤に配管の漏洩を検知したため、配管の精査を進めており、生産開始に向け準備を進めております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金預金が135億円、受取手形・完成工事未収入金等が115億円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末から301億円減少し、2,095億円となりました。

負債については、支払手形・工事未払金等が166億円、未成工事受入金が96億円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末から316億円減少し、1,717億円となりました。

純資産については、為替換算調整勘定が9億円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益を27億円計上したことなどにより、前連結会計年度末から14億円増加し、378億円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は851億円で、前連結会計年度末から127億円減少しております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、144億円の資金減少(前年同四半期連結累計期間は235億円の資金減少)となりました。売上債権の減少104億円などにより資金が増加した一方、仕入債務の減少156億円や未成工事受入金の減少89億円などにより資金が減少したことが主な要因であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、66億円の資金増加(前年同四半期連結累計期間は17億円の資金増加)となりました。出資金の売却による収入36億円や関係会社株式の売却による収入30億円により資金が増加したことが主な要因であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、39億円の資金減少(前年同四半期連結累計期間は16億円の資金増加)となりました。借入金の資金収支が36億円減少したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の通期連結業績予想につきましては、2019年5月15日に公表した業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	101,759	88,177
受取手形・完成工事未収入金等	68,193	56,601
未成工事支出金	26,422	24,856
未収入金	5,793	6,634
その他	11,187	11,803
貸倒引当金	△655	△666
流動資産合計	212,700	187,406
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,581	14,478
機械、運搬具及び工具器具備品	5,113	5,109
土地	6,289	6,252
リース資産	44	1,085
建設仮勘定	36	40
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,869	△15,152
有形固定資産合計	11,196	11,816
無形固定資産		
その他	983	1,183
無形固定資産合計	983	1,183
投資その他の資産		
投資有価証券	5,895	3,004
長期貸付金	4,572	4,570
退職給付に係る資産	635	644
繰延税金資産	828	784
その他	7,468	4,690
貸倒引当金	△4,585	△4,566
投資その他の資産合計	14,813	9,127
固定資産合計	26,993	22,127
資産合計	239,694	209,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	82,509	65,863
短期借入金	13,374	17,677
未払法人税等	701	475
未成工事受入金	69,296	59,682
賞与引当金	778	587
完成工事補償引当金	273	330
工事損失引当金	2,144	1,595
為替予約	1,647	2,041
その他	7,718	6,034
流動負債合計	178,443	154,288
固定負債		
長期借入金	19,294	11,242
リース債務	27	431
繰延税金負債	2,238	1,995
退職給付に係る負債	1,200	1,310
関係会社事業損失引当金	440	459
その他	1,691	2,004
固定負債合計	24,893	17,443
負債合計	203,337	171,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	25,749	4,567
利益剰余金	△8,984	14,901
自己株式	△445	△445
株主資本合計	34,519	37,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△123	△177
繰延ヘッジ損益	△1,463	△1,663
為替換算調整勘定	2,908	1,954
退職給付に係る調整累計額	400	340
その他の包括利益累計額合計	1,722	454
非支配株主持分	116	124
純資産合計	36,357	37,801
負債純資産合計	239,694	209,534

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
完成工事高	147,841	112,647
完成工事原価	139,457	102,091
完成工事総利益	8,383	10,555
販売費及び一般管理費	7,569	7,685
営業利益	814	2,869
営業外収益		
受取利息	688	570
受取配当金	46	24
持分法による投資利益	1,700	-
貸倒引当金戻入額	269	-
雑収入	141	167
営業外収益合計	2,847	761
営業外費用		
支払利息	188	213
持分法による投資損失	-	548
為替差損	127	1,018
雑支出	253	43
営業外費用合計	570	1,823
経常利益	3,091	1,808
特別利益		
出資金売却益	-	1,857
関係会社株式売却益	-	116
特別利益合計	-	1,973
税金等調整前四半期純利益	3,091	3,782
法人税等	1,455	1,065
四半期純利益	1,635	2,716
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,619	2,703

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,635	2,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	△53
繰延ヘッジ損益	196	△200
為替換算調整勘定	△1,446	△741
退職給付に係る調整額	△91	△59
持分法適用会社に対する持分相当額	△353	△217
その他の包括利益合計	△1,662	△1,272
四半期包括利益	△27	1,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△39	1,435
非支配株主に係る四半期包括利益	12	8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,091	3,782
減価償却費	586	732
のれん償却額	△4	△5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△269	△8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△78	15
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△7,952	△547
受取利息及び受取配当金	△735	△594
支払利息	188	213
為替差損益(△は益)	△239	543
有形固定資産売却損益(△は益)	△2	2
持分法による投資損益(△は益)	△1,700	548
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△116
出資金売却損益(△は益)	-	△1,857
売上債権の増減額(△は増加)	△11,696	10,413
未成工事支出金の増減額(△は増加)	1,870	1,337
未収入金の増減額(△は増加)	1,855	△351
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,297	△15,682
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△3,636	△8,976
その他	7,258	△2,262
小計	△23,762	△12,815
利息及び配当金の受取額	1,216	591
利息の支払額	△184	△187
法人税等の支払額	△800	△2,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,530	△14,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	2,114	631
有形固定資産の取得による支出	△132	△216
有形固定資産の売却による収入	15	2
無形固定資産の取得による支出	△164	△326
投資有価証券の売却による収入	0	-
関係会社株式の売却による収入	-	3,073
出資金の売却による収入	-	3,644
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△1	△1
その他	△128	△137
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,702	6,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,006	△2,400
長期借入金の返済による支出	△1,365	△1,277
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3	△257
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,637	△3,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	△937	△1,114
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△21,128	△12,795
現金及び現金同等物の期首残高	106,536	97,907
現金及び現金同等物の四半期末残高	85,407	85,111

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(国際財務報告基準第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前連結会計年度末において、金融機関との間で締結している借入契約等に付されている財務制限条項に抵触しておりましたが、第1四半期連結会計期間末までにおいて、当該条項の適用免除の合意に至りました。この結果、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在していません。

4. 補足情報

(1) 受注および売上の状況

当第2四半期連結累計期間における当社および当社の連結子会社の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	海外					
	石油化学	141,082	38,013	179,096	75,379	97,846
	石油・ガス	20,858	2,260	23,118	6,803	16,202
	発電・交通システム等	53,339	872	54,212	24,658	29,254
	化学・肥料	161,608	3,067	164,675	16,972	134,165
	医薬・環境・産業施設	6,872	604	7,477	2,192	5,086
	その他	778	222	1,000	468	503
	小計	384,540	45,041	429,582	126,474	283,058
	国内					
	石油化学	6,328	7,645	13,974	831	13,105
石油・ガス	3,286	1,232	4,519	3,829	689	
発電・交通システム等	51,865	38,460	90,325	12,415	77,914	
医薬・環境・産業施設	2,581	4,904	7,485	1,207	6,275	
その他	27	3,142	3,170	3,082	87	
小計	64,089	55,385	119,474	21,366	98,072	
合計	※△6,946 448,629	100,426	549,056	147,841	※△4,943 381,130	
当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	海外					
	石油化学	158,220	7,295	165,515	35,161	130,136
	石油・ガス	10,232	21,305	31,537	5,223	25,995
	発電・交通システム等	13,577	699	14,277	4,806	9,405
	化学・肥料	105,771	3,387	109,159	37,993	70,566
	医薬・環境・産業施設	2,391	591	2,982	999	1,921
	その他	298	1,603	1,901	360	1,431
	小計	290,491	34,882	325,374	84,545	239,457
	国内					
	石油化学	11,798	338	12,137	4,814	7,317
石油・ガス	13,349	3,808	17,157	2,895	14,261	
発電・交通システム等	107,498	12,742	120,240	15,645	104,606	
医薬・環境・産業施設	3,209	666	3,876	1,669	2,206	
その他	26	3,095	3,121	3,076	45	
小計	135,881	20,652	156,534	28,101	128,437	
合計	※△1,550 426,373	55,534	481,908	112,647	※△6,939 367,894	

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前第2四半期連結累計期間△5,869百万円、当第2四半期連結累計期間△1,504百万円)を含んでおります。
3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前第2四半期連結累計期間△14,215百万円、当第2四半期連結累計期間137百万円)を含んでおります。
4 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。